

平成 18 年 12 月 27 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は盛り上がりには欠ける動きとなっているが、設備投資が大幅に増加しているほか、住宅投資も増加基調にある。公共工事は足もとでは前年を上回る発注額となっている。

一方、生産はIT・自動車関連分野を中心に増加しており、雇用情勢も改善傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、盛り上がりには欠ける展開となっている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上げは、歳末商戦（歳暮、おせち料理等）が今のところ好調に推移しているものの、暖冬の影響から冬物衣料品の販売が低調なほか、家庭用品、食堂・喫茶なども落ち込んでいることから、前年を下回って推移している。スーパーの売上げも、冬物衣料品が低調なほか、食料品も伸び悩んでいるため、前年を下回っている。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、薄型テレビや新型ゲーム機、新機種投入効果がみられる携帯電話が好調なほか、ドラム式洗濯機などの高付加価値の白物家電が堅調に推移しているが、パソコンの販売が減少しているうえ、暖房器具が昨年の低温特需の反動から前年を大幅に下回っており、全体としても弱めの動きとなっている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が新型車投入効果などから引続き前年を上回って推移しているが、小型車、普通車が減少したことから、全体では前年割れの状況が続いている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、振れを伴いながらも増加傾向が続いている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、中小工事の発注が続いており、11月および12月の中間ラップ(15日時点)では、前年を上回って推移している。

(4) 設備投資

12月短観における県内企業の2006年度設備投資計画を見ると、非製造業は前年度を大きく上回っているほか、製造業も前年度を上回る計画となっている。

3. 生産動向

生産面では、IT関連や自動車関連分野での高操業を中心に、全体として増加傾向が続いている。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、薄型テレビなどのデジタル家電や海外の携帯電話向けを中心に増産傾向が続いている。

(輸送用機械)

完成車については、海外向け車種を中心に高操業を続けており、新車種の生産開始に伴い操業度を上げている。自動車部品は、排ガス規制の一巡から国内向けトラック部品が伸び悩んでいるが、海外向けは好調に推移している。

(一般機械)

自動車関連向け工作機械の生産が好調なほか、各種機械部品も幅広い分野から注文が入り高操業を続けている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、タイヤ用コードを中心にほぼフル操業となっている。水産缶詰は健康番組効果などから、青魚製品を中心に生産が回復している。

セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、公共工事向けは低調なもの、マンション工事や仙台の地下鉄工事向けに受注が増加していることから、生産は増加傾向にある。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、サービス業の求人増加などを背景に、労働需給は引き続き改善傾向にある。11月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這いの0.79倍となったが、11月の新規求人数は、前年同月比で14か月連続の増加となっている。

一方、雇用者所得は、常用雇用者数が前年を下回っているうえ、所定内給与も前年比減少していることもあって、前年割れの状況が続いている。

5. 金融面の動向

預金動向をみると、公金預金が前年割れとなっているものの、個人預金が堅調に推移しているため、全体では前年を上回って推移している。この間、投資信託などの預かり資産は、着実に残高を増やしている。

一方、貸出動向をみると、法人向けは、低調な域を脱していないものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加傾向にあることから、全体では前年を上回って推移している。この間、貸出約定平均金利(総合:ストックベース)は、短期プライムレート引上げの影響などから緩やかに上昇している。

以 上